

としたロボット化や自動化等により、雇用創出が限定されること等によるもの指摘がある⁴⁹。

こうした状況の下、アメリカ政府では、活力ある製造業は雇用創出と経済成長に不可欠であるとの考えに基づき、先端製造⁵⁰業を国内に根付かせるための施策を進めている。例えば、2012年6月には、国際競争力を高める先端技術への投資や製造部門の雇用創出を、産業界・大学・連邦政府をあげて行う「先端製造パートナーシップ⁵¹（Advanced Manufacturing Partnership、以下「AMP」という）」を立ち上げている。AMPの報告書では、イノベーションの促進にはR&Dと製造プロセスを近接させることによる双方向コミュニケーションの促進、国内の製造プロセスの維持等が必要との提言が行われている。こうした提言を受け、2013年度予算においても、革新的な製造工程、高度な工業材料、ロボット工学に焦点を当てた先端製造研究開発等に22億ドルが充てられている。

このように、国内の製造プロセスを維持し、R&Dと製造プロセスの近接性を高めること等を通じて、イノベーションを促進し、将来的に良質な雇用の創出につながっていくことが期待される。

今後、我が国においても、研究開発との一体化の必要性が高い製品の製造等、より高い付加価値を生み出す拠点の国内立地が進むような環境の整備に努めることが重要である。

第3節 人口減少・高齢化と我が国産業の課題

前節では、製造業や事業所向けサービス産業が効率的なグローバル・バリュー・チェーンの構築を通じて付加価値を創出し、外で「稼ぐ力」を高めていくための課題について考察した。一方、個人向けサービス産業⁵²は急速に進行する人口減少や高齢化に対応したニーズに応え、生産性を高めていくことが求められている。「課題先進国」である日本で開発したビジネスモデルは今後高齢化が進む諸外国でも有用であり、外で「稼ぐ力」にもなる。本節では、個人向けサービス産業に焦点を当て、人口減少と高齢化が個人向けサービス産業やマクロ経済に与える影響を点検した上で、個人向けサービス産業の拡大と経済成長、財政健全化の両立に向けた課題について考察する。

注 (49) 日本貿易振興機構（2013）等を参照。

(50) 先端製造とは、「情報・オートメーション・コンピュータ計算・ソフトウェア・センシング・ネットワーク等々の利用と調整に基づき、物理学・ナノテクノロジー・化学・生物学による成果と最先端材料を活用する一連の活動」のことを表しており、既存製品の新しい製造方法と新技術による新製品の製造の両方を含む。

(51) 先端製造パートナーシップの舵取りを行う運営委員会は、アメリカの企業12社（ダウケミカル、インテル、フォード、P&G、キャタピラー、ノースロップ・グラマン等）と主要大学6校（MIT、UCバークレイ、カーネギーメロン、ジョージアテック等）等で構成されている。

(52) 「個人向けサービス産業」は第3章第2節で定義した「サービス産業」のうち主に個人向けにサービスを提供する小売、宿泊、飲食サービス、生活関連サービス、娯楽、医療・福祉等の産業と定義する。国民経済計算の経済活動別分類等で用いられる「対個人サービス」（宿泊、飲食サービス等の個人向けサービス（狭義））とは異なることに留意が必要である。

1 人口減少・高齢化と個人向けサービス産業

人口減少や高齢化といった人口動態の変化が個人向けサービス産業に与える影響を概観した上で、経済や財政に与える影響について考察する。

●人口減少や高齢化の個人向けサービス産業への影響は業種によって異なる

所得水準の向上や国民ニーズの多様化等を背景に、サービス産業が経済活動に占める割合は高まる傾向にある。最近10年間をみると、高齢化等を背景に個人向けサービス産業のシェアが高まっており、こうした現象は先進国を中心に共通してみられる（第3-3-1図（1））。

日本の個人向けサービス産業に人口減少や高齢化はどのような影響を与えているのだろうか。個人向けサービスはサービスの中でも「生産と消費の同時性」という特徴を強く持つことから、人口減少による需要密度の低下が生産の低下につながっている可能性がある。そこで、都道府県の人口の変化率と個人向けサービス（狭義）、小売の実質付加価値の伸びを比べると、両者の間に緩やかな正の相関が観察できる⁵³（第3-3-1図（2））。人口減少は需要密度の低下を通じて個人向けサービス産業の生産を下押しする可能性があることを示唆している。

一方、高齢化の影響は個人向けサービス産業の業種によって異なる。二人以上世帯⁵⁴の世帯当たり年間平均消費額を世帯主が59歳以下の世帯と60歳以上の世帯で比較すると、60歳以上の世帯は医療・介護、旅行、設備修繕・維持、生活関連サービス等が大きい一方、外食等その他の消費額は小さい（第3-3-1図（3））。このため、現在の消費構造を前提とすれば、60歳以上人口の増加にしたがって、医療・介護等の需要は高まる一方、外食等の需要は下押しされることになる。

これらをあわせると、高齢化が進む都市部を中心に医療・介護への需要は着実に高まるとみられる。小売業や飲食サービス業等は人口減少が需要の下押し圧力として働く可能性があるものの、高齢化による旅行関連サービスへの需要の高まりが下支えとなることも期待される。個人向けサービス産業にとっては人口減少と高齢化による需要の変動に対応していくことが重要となる。

●個人向けサービス産業の拡大への適切な対応が重要

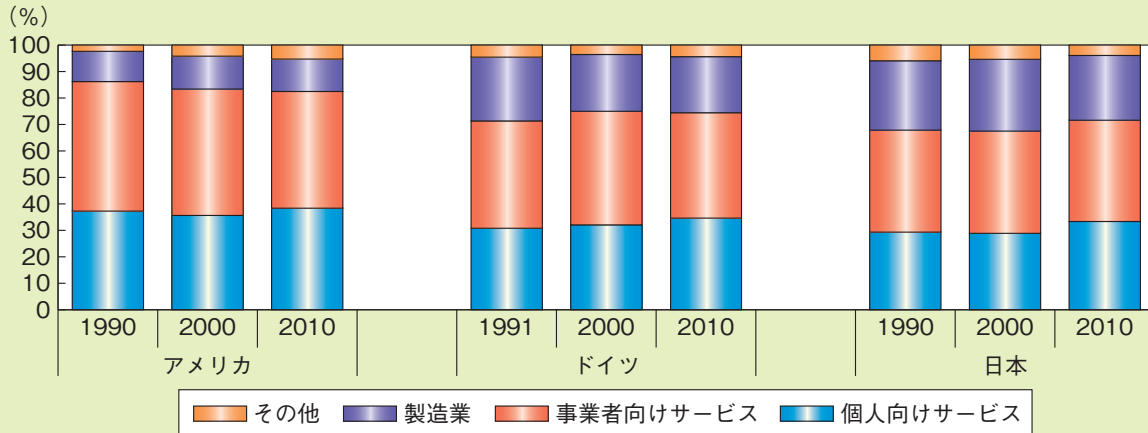
個人向けサービス産業は、医療・介護の需要の高まりや観光需要の取り込みを通じて経済活動に占める割合が今後も高まる可能性がある。仮に個人向けサービス業のシェアが高まった場合、経済や財政にどのような影響があるだろうか。

注 (53) 都道府県の人口変化率と製造業の実質付加価値の伸びの間にはこうした関係はみられない。
(54) 詳細な品目別消費額が分かる二人以上世帯を用いた。

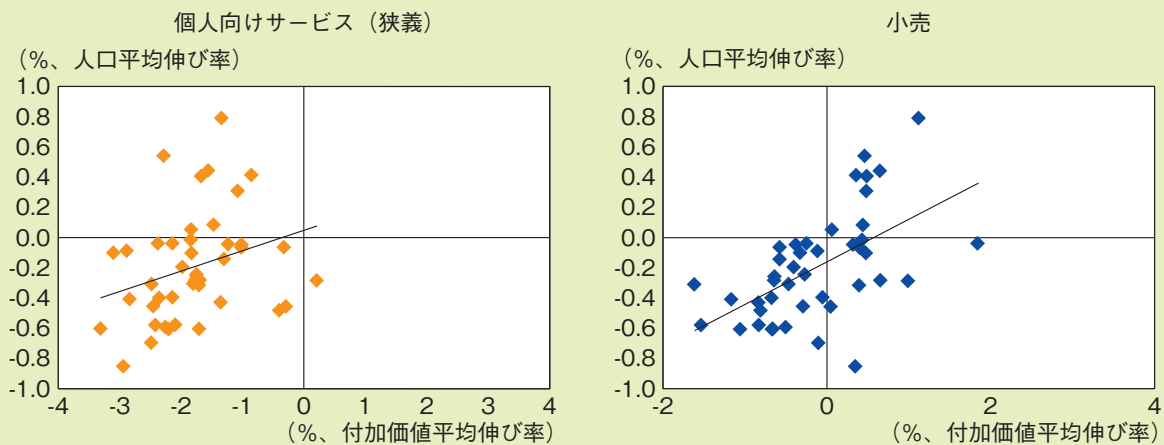
第3-3-1図 人口減少・高齢化の個人向けサービス産業への影響

人口減少や高齢化の個人向けサービス産業への影響は業種によって異なる

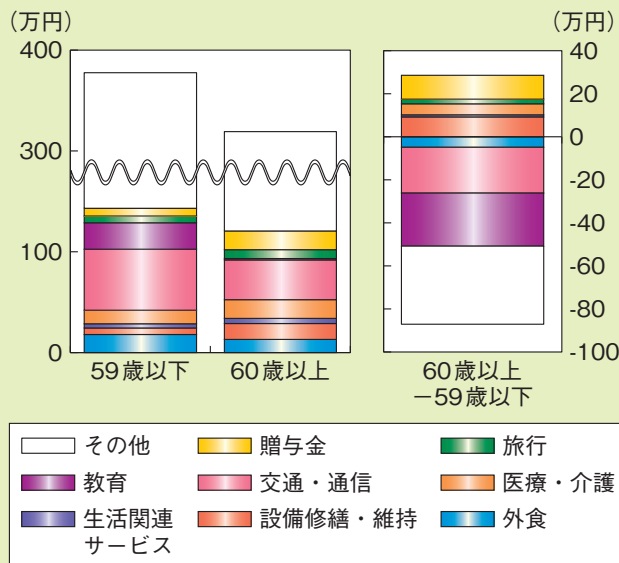
(1) 産業別実質GDPシェア



(2) 都道府県の人口増加率と実質付加価値増加率 (2001年度～2010年度)



(3) 年齢階級別の年間消費支出額 (二人以上世帯)



- (備考)
- OECD、内閣府「国民経済計算」、「県民経済計算」、総務省「家計調査」により作成。
 - (1) は、政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者を除く産業の実質GDPに占めるシェア。
 - (1) の個人向けサービスは国際比較を行う観点から、本文で定義する個人向けサービス (対個人サービス、公共サービス、小売) に住宅賃貸、通信を加えたもの。
 - (1) の事業者向けサービスは卸売、その他の不動産、金融・保険、建設、放送、情報サービス・映像文字情報制作、運輸、対事業所サービスの合計。
 - (1) のアメリカ、ドイツの卸売・小売、不動産、情報通信については、日本の国民経済計算の割合を用いて按分。
 - (1) のその他は、農林水産業、鉱業、電気・ガス・水道業の合計。
 - (2) は、2010年の付加価値のデータが得られない兵庫県、佐賀県、熊本県、沖縄県を除いている。
 - (3) は二人以上世帯の2013年の支出総額。旅行は、宿泊料+パック旅行費。医療・介護は、保健医療+介護サービス。生活関連サービスは、家事サービス+理美容サービス。外食は、学校給食を除く一般外食。

一般にサービス産業、とりわけ個人向けサービス産業は生産性上昇率が相対的に低いと考えられている。個人向けサービス産業のシェアが上昇することでマクロの生産性上昇率が押し下げられる「ボーマル効果」⁵⁵が生じる可能性がある。仮に「ボーマル効果」が顕在化すれば、生産性上昇率の抑制を通じて、経済成長率を下押しすることとなる。一方、人口減少・高齢化に適応し、消費者が望むサービスを効率的に供給していくことができれば、生産性上昇率を高め、経済成長に貢献していくことも期待できる。さらに、「課題先進国」として日本で開発したビジネスモデルは、今後高齢化が進む諸外国でも有用であり、外で「稼ぐ力」にもなる。

医療・介護は、社会保険方式を基本としつつ、公費も投入されている。こうした中、国の一般会計は特例公債発行を通じて将来世代に負担を先送りしており、医療・介護費用の増大は近年の歳出拡大の要因の一つとなっている。医療・介護の需要が高まる中で、財政健全化への取組は一層重要となる⁵⁶。また、民間サービスを発展させることにより、公費負担を軽減できれば、それは財政健全化に一定程度資するものと考えられる。

マクロの生産性上昇率が低下し、経済全体の所得が伸び悩む中で、医療・介護を中心に個人向けサービスの消費が増加する傾向が続けば、家計部門の貯蓄への下押し圧力が強まる。同時に、医療・介護への需要増加は、現行制度の下では財政赤字の拡大につながる。第1節で確認したとおり、これらはいずれもマクロの貯蓄投資バランスの投資超過方向への動きを通じて、経常収支を黒字縮小・赤字拡大させる方向に働く。経常収支の赤字はそれ自体が直ちに問題となるわけではないが、個人向けサービス産業の拡大に適切に対応することができれば、結果として経常収支の黒字化にもつながると考えられる。

2 個人向けサービス産業の拡大と経済成長の両立

個人向けサービス産業の経済活動に占める役割が拡大する場合、その生産性上昇率が低ければ、経済全体の生産性も上昇せず、経済成長を抑制する可能性がある。個人向けサービス産業の拡大と生産性上昇の両立に向けた課題について考察する。

●個人向けサービス産業の労働生産性の伸びとその要因は業種によって異なる

最初に、個人向けサービス産業の主な業種の労働生産性の上昇率とその要因を確認しよう。景気変動の影響をならすため、2001年から2010年までの年平均上昇率を比較すると、次の点が指摘できる（第3-3-2図）。

第一に、個人向けサービス産業の労働生産性の伸びは製造業（3.7%）を下回っている。た

注 (55) しばしば教育や医療、公的サービスといった労働集約的な産業において、他産業に比し、生産性上昇の遅れや相対的コストの上昇が観察され、そうした業種のシェアが高まることによりマクロの生産性上昇の抑制にもつながるといわれることがあり、「ボーマルのコスト病」と呼ばれる。

(56) 医療・介護費の動向と歳出改革については第1章第3節参照。